

近鉄グループホールディングス株式会社

第106期 定時株主総会招集ご通知



日 時 平成29年6月22日(木曜日)午前10時



場 所 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
シェラトン都ホテル大阪 4階 浪速の間
(末尾の「第106期 定時株主総会 会場ご
案内図」をご参照ください。)

目 次

第106期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使方法についてのご案内	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の配当の件	5
第2号議案 株式併合の件	6
第3号議案 取締役17名選任の件	8
《添付書類》	
事業報告	18
連結計算書類	35
計算書類	37
監査報告	39

証券コード 9041
平成29年6月1日

株主の皆様へ

大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

近鉄グループホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 田 昌 功

第106期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第106期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、ご面倒ながら、後記株主総会参考書類（5頁～17頁）および「議決権行使方法についてのご案内」（3頁～4頁）をご高覧くださいますと、平成29年6月21日（水曜日）午後6時までに到達するよう議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

(1) 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時

(2) 場 所 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

シェラトン都ホテル大阪 4階 浪速の間

(3) 株主総会の目的である事項

報告事項 第106期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 株式併合の件

第3号議案 取締役17名選任の件

(4) その他

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するために必要な体制」および「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/kabunushi/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

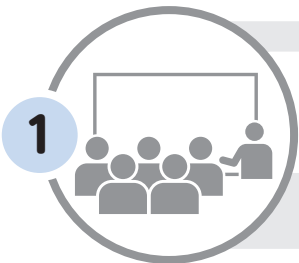
したがって、本招集ご通知添付書類に含まれる事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

(以 上)

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名が代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

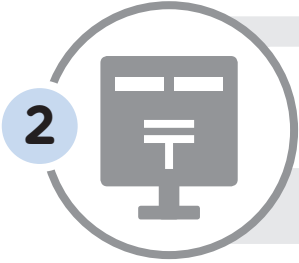
議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

- 

1 当日株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
- 

2 書面により行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 平成29年6月21日（水曜日）午後6時までに到着
- 

3 インターネットにより行使いただく場合

4ページをご参照ください

行使期限 平成29年6月21日（水曜日）午後6時まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

- ・ 当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) から、行使期限までに賛否をご入力いただくことによってのみ行使可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- ・ 上記サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使いただきますようお願い申し上げます。
ご不明な点がございましたら、下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

ご注意事項

- ◎ パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ◎ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ◎ 株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。なお、株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ◎ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

書面と電磁的方法（インターネット等）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使された議決権の内容を、また、電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権の内容をそれぞれ有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使システム等に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部（ヘルプデスク）

 0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

（以 上）

議案および参考事項

第1号議案

剰余金の配当の件

当社では、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。「近鉄グループ経営計画」に基づき、事業基盤の整備、強化と業績確保のための諸施策にグループを挙げて全力で取り組んでいるところであり、先行き予断を許さない経営環境にありますが、次のとおり期末配当を実施いたしたいと存じます。

- | | |
|--------------------------------|------------------------------------|
| 1. 配 当 財 産 の 種 類 | 金銭 |
| 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株につき5円、
総額9,527,092,780円 |
| 3. 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成29年6月23日 |

第2号議案

株式併合の件

1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後も売買単位当たりの価格の水準を維持するため、株式併合を行うものであります。

2. 併合の割合

普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

5億株

なお、株式併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

(注)株式併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況変動等の他の要因を除けば、株主の皆様がお持ちの当社株式の資産価値に変動はありません。

【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることになります。

(下線は変更部分)

現 行 条 文	変 更 条 文 案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>50</u> 億株とする。 (単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は、 <u>1,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>5</u> 億株とする。 (単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。

第3号議案

取締役17名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員17名が任期満了となりますので、取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 氏名 (生年月日)
1. 小林 哲也 (昭和18年11月27日生)

□ 略歴および地位

昭和43年 4月 当社入社
平成13年 6月 当社取締役
平成15年 6月 当社常務取締役
平成17年 6月 当社専務取締役
平成19年 6月 当社取締役社長
平成27年 4月 当社取締役会長（現在）

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役会長
株式会社近鉄百貨店取締役会長
近鉄不動産株式会社取締役会長
KNT-CTホールディングス株式会社取締役会長
関西電力株式会社取締役

□ 所有する当社株式数 193,892株

□ 取締役候補者とした理由

幅広い事業経験をもとに当社取締役社長として、また現在は取締役会長として当社グループ全体の経営を管掌しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号

2.

よし

吉

氏

だ

田

名

よし

昌

のり

功

(生年月日)

(昭和27年3月27日生)

□ 略歴および地位

昭和50年 4月 当社入社
平成18年 6月 当社執行役員
平成21年 6月 当社常務取締役
平成23年 5月 株式会社近鉄百貨店取締役
平成23年 6月 当社常務取締役退任
平成23年 7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員
平成25年 5月 同上 退任
平成25年 6月 当社取締役副社長
平成27年 4月 当社取締役社長（現在）

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役
株式会社近鉄・都ホテルズ取締役会長
株式会社近鉄リテーリング取締役会長
奈良観光土地株式会社代表取締役

□ 所有する当社株式数 81,000株

□ 取締役候補者とした理由

これまで当社および株式会社近鉄百貨店などのグループ会社の経営に携わり、また現在は当社取締役社長として当社グループの経営を担っており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

3.

やす

安

もと

本

よし

幸

ひろ

泰

(昭和31年2月24日生)

□ 略歴および地位

昭和53年 4月 当社入社
平成21年 6月 当社執行役員
平成24年 6月 当社取締役常務執行役員
平成27年 6月 当社取締役専務執行役員（現在）

□ 担当

経理部担当

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員

□ 所有する当社株式数 63,000株

□ 取締役候補者とした理由

これまで当社およびグループ会社の経理業務に携わり、また現在は当社取締役としてグループ全体の経理業務に精通しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号 氏名 (生年月日)
4. もり しま かず ひろ 森 島 和 洋 (昭和30年2月19日生)

□ 略歴および地位

昭和52年 4月 当社入社
平成22年 6月 当社執行役員
平成24年 6月 当社取締役常務執行役員
平成27年 6月 当社取締役専務執行役員(現在)

□ 担当

人事部担当

□ 所有する当社株式数 45,375株

□ 取締役候補者とした理由

これまで当社グループで不動産事業およびホテル事業に携わり、また現在は当社取締役としてグループ全体にわたる人事業務を推進しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

5. くら はし たか ひさ 倉 橋 孝 壽 (昭和31年1月9日生)

□ 略歴および地位

昭和55年 4月 当社入社
平成24年 6月 当社執行役員
平成27年 6月 当社取締役常務執行役員
平成28年 6月 当社取締役専務執行役員(現在)

□ 担当

事業開発部、東京支社および名古屋支社担当

□ 所有する当社株式数 47,234株

□ 取締役候補者とした理由

これまで経営企画業務および不動産事業に携わり、また現在は当社取締役として事業開発等の業務を推進しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号 氏名 (生年月日)
6. 白川正彰 (昭和34年9月30日生)

- 略歴および地位

昭和57年 4月 当社入社
平成26年 6月 当社執行役員
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
- 担当

経営戦略部、広報部および秘書部担当
- 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
- 所有する当社株式数

31,000株
- 取締役候補者とした理由

これまで経営戦略業務および広報業務に携わり、また現在は当社取締役として経営戦略部、広報部および秘書部を担当しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

7. 米田昭正 (昭和35年2月12日生)

- 略歴および地位

昭和57年 4月 当社入社
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
- 担当

事業開発部および台北支社担当
- 所有する当社株式数

25,234株
- 取締役候補者とした理由

これまで米国でホテル事業を営む当社子会社KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAの取締役社長および株式会社近鉄・都ホテルズの常務取締役としてホテルグループ全般の経営に携わり、また現在は当社取締役として事業開発等の業務を推進しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
8. むら い ひろ ゆき 村 井 弘 幸 (昭和33年6月9日生)

□ 略歴および地位

昭和57年 4月 当社入社
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)

□ 担当

総務部および監査部担当

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員

□ 所有する当社株式数 26,060株

□ 取締役候補者とした理由

これまで当社および上場会社を含む複数のグループ会社の総務業務および監査業務等に携わり、また現在は当社取締役として総務業務および監査業務に精通しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

9. わ か い たかし 若 井 敬 (昭和34年5月30日生)

□ 略歴および地位

昭和58年 4月 当社入社
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)

□ 担当

経理部担当

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員

□ 所有する当社株式数 15,060株

□ 取締役候補者とした理由

これまで当社およびグループ会社の経理業務に携わり、また現在は当社取締役としてグループ全体の経理業務に精通しており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
10. 和田 林 道 宜 (昭和26年11月21日生)

□ 略歴および地位

昭和51年 4月 当社入社
 平成17年 6月 当社執行役員
 平成21年 6月 当社常務取締役
 平成23年 6月 当社専務取締役
 平成24年 6月 当社取締役副社長
 平成27年 1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社
 (現 近畿日本鉄道株式会社) 取締役社長 (現在)
 平成27年 4月 当社取締役 (現在)

□ 重要な兼職の状況

近畿日本鉄道株式会社取締役社長

□ 所有する当社株式数 63,244株

□ 取締役候補者とした理由

鉄道事業全般に精通し、近畿日本鉄道株式会社の取締役社長として同社の経営を担うとともに、当社の経営に取締役として携わっており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

11. 岡 本 圀 衛 (昭和19年9月11日生)

社外取締役

□ 略歴および地位

昭和44年 6月 日本生命保険相互会社入社
 平成14年 3月 同社専務取締役
 平成17年 4月 同社取締役社長
 平成17年 6月 当社取締役
 平成18年 6月 同 上 退任
 平成22年 6月 当社取締役 (現在)
 平成23年 4月 日本生命保険相互会社取締役会長 (現在)

□ 重要な兼職の状況

日本生命保険相互会社取締役会長
 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
 東京急行電鉄株式会社監査役
 株式会社ダイセル監査役

□ 所有する当社株式数 0株

□ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたって企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業についても理解があることから、適任であると判断しました。

候補者番号

12.

あら
荒氏
木名
幹お
夫

(生年月日)

(昭和23年3月23日生)

社外取締役

□ 略歴および地位

昭和46年 7月 日本開発銀行入行
平成14年 6月 日本政策投資銀行理事
平成18年10月 同行副総裁
平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長
平成23年 6月 同行顧問
平成24年 6月 同上 退任
平成24年 6月 一般財団法人日本経済研究所理事
長（現在）
平成24年 6月 当社取締役（現在）

□ 重要な兼職の状況

一般財団法人日本経済研究所理事長
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役
日本貨物鉄道株式会社監査役

□ 所有する当社株式数 0株

□ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたって企業等の経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業についても理解があることから、適任であると判断しました。

13.

うえ
上だ
田つよし
豪

(昭和26年6月13日生)

社外取締役

□ 略歴および地位

昭和49年 4月 株式会社百五銀行入行
平成19年 6月 同行常務取締役
平成21年 6月 同行取締役頭取
平成27年 4月 同行取締役会長（現在）
平成28年 6月 当社取締役（現在）

□ 重要な兼職の状況

株式会社百五銀行取締役会長

□ 所有する当社株式数 0株

□ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたって企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業についても理解があることから、適任であると判断しました。

候補者番号

14.

むら

村

た

田

りゅう

隆

いち

一

(生年月日)

(昭和23年4月12日生)

新任取締役

社外取締役

- 略歴

昭和46年 4月 株式会社三菱銀行入行
平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役
平成18年 5月 同行副頭取
平成21年 6月 同上 退任
平成21年 6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長
平成22年 6月 同社取締役社長
平成24年 6月 同社取締役会長（現在）
- 重要な兼職の状況

三菱UFJリース株式会社取締役会長
株式会社ノリタケカンパニーリミテド監査役
- 所有する当社株式数

0株

□ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたって企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業についても理解があることから、適任であると判断しました。

15.

ふた

二

むら

村

たかし

隆

(生年月日)

(昭和29年4月18日生)

新任取締役

- 略歴

昭和52年 4月 当社入社
平成21年 6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現 株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役社長（現在）
平成21年 6月 当社執行役員
平成24年 6月 当社取締役常務執行役員
平成27年 4月 当社取締役
平成27年 6月 同上 退任
- 重要な兼職の状況

株式会社近鉄・都ホテルズ取締役社長
- 所有する当社株式数

47,000株

□ 取締役候補者とした理由

ホテル事業全般に精通し、これまで株式会社近鉄・都ホテルズの取締役社長として同社の経営を担っており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

候補者番号

氏名

(生年月日)

16.

善

本

烈

(昭和27年3月17日生)

新任取締役

□ 略歴

昭和50年 4月 当社入社
平成17年 6月 近鉄不動産株式会社執行役員
平成21年 6月 同社取締役
平成24年 6月 同社常務取締役
平成25年 6月 同社専務取締役（現在）

□ 重要な兼職の状況

近鉄不動産株式会社専務取締役

□ 所有する当社株式数 16,060株

□ 取締役候補者とした理由

不動産事業全般に精通し、また本年6月22日以降は近鉄不動産株式会社の取締役社長として同社の経営を担う予定であり、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

17.

三

宅

貞

行

(昭和34年9月13日生)

新任取締役

□ 略歴

昭和58年 4月 当社入社
平成28年 6月 近鉄不動産株式会社取締役（現在）

□ 所有する当社株式数 12,210株

□ 取締役候補者とした理由

これまで経理業務およびグループ会社の経営管理業務を経験し、また現在は近鉄不動産株式会社の取締役経理本部長として同社の経営に携わっており、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断しました。

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 村田隆一氏、二村 隆氏、善本 烈氏および三宅貞行氏は、新任候補者であります。

3. 岡本囃衛氏、荒木幹夫氏、上田 豪氏および村田隆一氏は、社外取締役候補者であります。また、岡本囃衛氏、荒木幹夫氏および上田 豪氏は、現に当社の社外取締役にあり、その在任年数は、本総会終結の時をもって岡本囃衛氏が7年、荒木幹夫氏が5年、上田 豪氏が1年となります。

4. 当社は、会社法第427条第1項および定款第28条の規定により、岡本囃衛氏、荒木幹夫氏および上田豪氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、村田隆一氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間でも同内容の契約を締結する予定であります。

5. 吉田昌功氏は、平成29年6月22日付で朝日放送株式会社の取締役、平成29年6月27日付で日本パレ
ットプール株式会社の取締役にそれぞれ就任する予定であります。
6. 倉橋孝壽氏は、平成29年6月22日付で近畿日本鉄道株式会社の取締役専務執行役員に就任する予定で
あります。
7. 岡本囃衛氏は、平成29年6月29日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役を退任
する予定であります。
8. 上田 豪氏は、平成23年6月24日から平成28年6月21日まで、当社の関連会社である三重交通グルー
プホールディングス株式会社の取締役に就任しておりました。
9. 村田隆一氏は、平成29年6月29日付で三菱UFJリース株式会社の取締役会長を退任し、同社相談役
に就任する予定であります。
10. 善本 烈氏は、平成29年6月22日付で近鉄不動産株式会社の取締役社長に就任する予定であります。
11. 三宅貞行氏は、平成29年6月22日付で近鉄不動産株式会社の取締役を退任する予定であります。
12. 社外取締役候補者の全員について、当社が上場する金融商品取引所に対し、各金融商品取引所の定め
に基づく独立役員として届け出ております。

(以 上)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果ならびに今後の課題

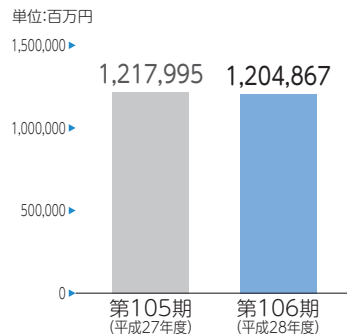
(1) 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、期の後半にかけて設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

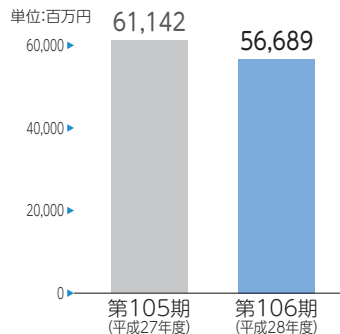
このような情勢のもと、当社グループでは、昨年5月に主要国首脳会議（サミット）が伊勢志摩で開催され、同地域の知名度が飛躍的に高まったのを好機として、首都圏や海外に向けた積極的なPR活動により「伊勢志摩」ブランドの浸透を図るとともに、会場となった志摩観光ホテルや賢島宝生苑を中心に、滞在型国際リゾートとしての魅力強化に努めました。さらに、本年4月から5月にかけて全国菓子大博覧会が同地域で開催されるのに伴い、積極的に本イベントのPR活動を行い、旅客誘致に努めました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」や「大阪マリOTT都ホテル」など各施設へのお客様の誘致に鋭意努め、昨年9月には来場者数が累計1億人を突破しました。また、鉄道事業におきましては、南大阪線・吉野線において「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急「青の交響曲^{シンフォニー}」の運行を昨年9月に開始したほか、増え続ける訪日旅行者の誘致のため、ホームページや列車内などでの外国語案内を拡充するなど受入れ体制整備に取り組みしました。さらに、レジャー事業の収益基盤の強化と、「あべのハルカス」や伊勢志摩地域のグループ施設などとの連携による相乗効果を見込み、水族館などを運営する株式会社海遊館を当社の子

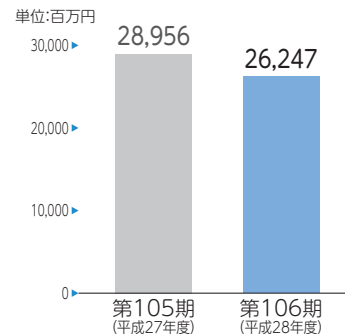
● 営業収益



● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



会社とし、同社との連携強化を図りました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して1.1%減の1兆2,048億67百万円となり、また、営業利益は0.1%増の648億28百万円、経常利益は持分法適用関連会社の減益等により7.3%減の566億89百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して9.4%減の262億47百万円となりました。

次に、各部門別にご報告申し上げます。

① 運 輸

運輸業におきましては、鉄軌道事業で、運転保安度の一層の向上を目指して、名古屋線川原町駅付近で線路の高架切替えを完了し、さらに大阪地区総合指令を稼働させるなど、安全輸送の向上に努めました。また、異例時における列車の運行情報をお知らせするため、スマートフォンアプリによる通知サービスを開始しました。訪日外国人のお客様の利便性向上につきましては、タブレット端末を利用して多言語による車内放送を行うとともに、外国人向け企画乗車券の販売促進、会員登録不要で英語にも対応したインターネット特急券発売サービスの開始などの諸施策にも取り組んだ結果、サミット開催後の観光需要が堅調であったこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.6%増の2,319億89百万円、営業利益は1.4%増の309億81百万円となりました。

なお、厳しい収支状況が続いていた伊賀線につきましては、本年4月1日から伊賀市が鉄道施設および車両を所有し、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で出資している「伊賀鉄道株式会社」が事業を運営する公有民営方式へ移行しております。同様に、養老線につきましても平成29年中を目途に新たな事業形態への移行に向けた諸手続を進めております。

② 不動産

不動産業におきましては、関西圏、東海圏、首都圏等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めたほか、北大阪健康医療都市「健都」において健康をテーマとした大規模マンションを販売するなど魅力的なマンションづくりと販売促進に努めました。しかし、当期はマンション供給戸数が減少したほか、近鉄博多ビルの建替えに伴う営業休止などの影響で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.3%減の1,521億76百万円、営業利益は1.3%増の168億28百万円となりました。

③ 流通

流通業におきましては、百貨店で、高級ブランドショップや大型専門店を「あべのハルカス近鉄本店」へ導入するなどの集客力強化に努めましたが、節約志向の高まりや訪日外国人客1人あたりの購買金額の減少などがあり、減収となりました。また、ストア・飲食店業では、ファミリーマート店舗の新設による増収はあったものの、浜名湖サービスエリアおよび刈谷パーキングエリアで新東名高速道路の延伸に伴い、通行や立ち寄り車両数が減少したことなどにより、サービスエリア店舗で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の3,799億87百万円、営業利益は5.6%減の53億59百万円となりました。

④ ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル業で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移し、増収となりました。旅行業では、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックにおいて各競技選手団の送客に取り組むなど収益拡大に努めましたが、海外におけるテロ事件や熊本地震などの影響により個人旅行販売が低調に推移したため、減収となりました。また、株式会社海遊館の子会社化に伴い、当期からホテル・レジャー業に同社の業績を計上しております。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の4,708億19百万円、営業利益は11.4%増の98億22百万円となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業で光ケーブル網の充実と新たなサービスの提供によりケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.6%増の157億27百万円、営業利益は7.6%減の12億41百万円となりました。

なお、当社単体につきましては、営業収益はグループ会社からの受取配当金などで212億14百万円、当期純利益は145億11百万円となりました。

(2) 今後の課題

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善は続いているものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動など先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、各事業会社がそれぞれの特性を活かしながら、既存事業の構造改革継続による収益力の長期安定化と、事業領域やエリアの拡大による新たな収益基盤の育成に取り組むとともに、各事業の連携強化によりグループの総合力を最大限に発揮することを目指しております。また、テクノロジーの動向を見極め、新たな事業構造の確立にも積極的に取り組んでまいります。昨年4月に設置した台北支社では、グループ会社による台湾での事業機会の獲得を支援するとともに、アジアにおける情報発信力の強化と事業情報の収集などにより、訪日観光客のさらなる誘致と海外事業展開の基盤構築に取り組んでまいります。

運輸業におきましては、引き続き安全の確保を最優先に位置付け、バリアフリー設備の整備などを着実に行うとともに、将来にわたりお客様にご満足いただけるような、魅力的な次世代の特急サービスについて検討を重ねているほか、名阪特急70周年などのイベントを増収の機会と捉え、積極的な旅客誘致活動に取り組んでまいります。また、鉄道事業の将来を見据え、人工知能などの先進技術の研究を進め、新技術導入を推進することにより、中長期的に予想される労働力不足にも対応してまいります。

不動産業におきましては、引き続きマンション等分譲事業を展開するとともに、賃貸事業において、首都圏を中心とする新規ビルの取得、近鉄博多ビルをはじめとする既存物件の建替えによる資産価値の向上を推進するほか、リフォーム事業や仲介事業にも力を注ぎます。また、近鉄沿線において、定期的な住宅診断やリフォーム工事を通じて既存住宅の価値を高めるとともに、住宅の流通を促進することで、ライフステージに応じた住替えを支援いたします。これに加えて、近鉄グループによる育児、介護等の生活支援事業の充実を図り、住環境の整備にも努めることで、沿線価値向上に取り組んでまいります。

流通業におきましては、百貨店業で、「あべのハルカス近鉄本店」の収益力強化および地域中核店の再構築に取り組むとともに、フランチャイズ方式による直営事業を展開するなど将来の収益源の多様化を図ってまいります。さらに、ストア・飲食店業で、駅ナカや沿線外への新規出店など業容拡大を図ります。

ホテル・レジャー業では、ホテル業で、宿泊主体型ホテルの新規開業や各ホテルの客室改装などを推進するほか、新たな商圏の訪日外国人客を獲得するため、海外への営業活動を一層強化いたします。また、レジャー業で、子会社となった海遊館と「あべのハルカス」や伊勢志摩のグループ施設との連携を進めるほか、旅行業では、激変する事業環境に対応し、今後も成長を続けるため、組織および権限の集中と分散を基本方針とする事業構造改革を実施することとし、事業戦略機能の強化と地域密着・顧客接点の拡大による営業力の強化を図ってまいります。

2. 設備投資の状況

(1) 当期中に完成した主な工事等

運輸業

賢島駅改良等工事

不動産業

志摩観光ホテル整備工事

(2) 当期末現在施行中の主な工事等

運輸業

八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事

川原町駅付近連続立体交差化等工事

大阪地区総合指令構築およびこれに伴う建物改修等工事

不動産業

阿部野橋ターミナルビル整備第6期工事

3. 資金調達の状況

当社は、社債償還資金、設備資金などに充当するため、平成28年4月28日に第98回無担保社債200億円を、同年9月2日に第99回無担保社債100億円をそれぞれ発行するとともに、株式会社日本政策投資銀行などの金融機関から所要の借入れを行いました。

なお、当期末の連結有利子負債残高は1兆992億24百万円となり、前期末に比較して332億25百万円減少しました。

4. 事業の譲渡または譲受け、吸収合併、会社分割、他の会社の株式の取得または処分等の状況

平成28年4月8日、当社は株式会社海遊館の発行済株式の一部を追加取得し、これにより同社は当社の子会社となりました。

5. 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社、子会社125社および関連会社18社で構成されており、このうち、連結子会社は下記6. に記載の会社を含め81社、持分法適用関連会社は福山通運株式会社、株式会社近鉄エクスプレス、近畿車輛株式会社、三重交通グループホールディングス株式会社など8社であります。

企業集団の財産および損益の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分	第103期 (平成25年度)	第104期 (平成26年度)	第105期 (平成27年度)	第106期(当期) (平成28年度)
総 資 産 (百万円)	1,959,128	1,946,725	1,930,906	1,912,931
純 資 産 (百万円)	304,555	335,452	349,668	366,183
1株当たり純資産 (円)	150.09	166.96	172.87	178.02
営 業 収 益 (百万円)	1,246,360	1,233,798	1,217,995	1,204,867
運 輸 業 (百万円)	222,577	215,375	230,608	231,989
不 動 産 業 (百万円)	159,311	156,242	155,798	152,176
流 通 業 (百万円)	382,037	391,413	383,983	379,987
ホテル・レジャー業 (百万円)	500,475	489,516	475,575	470,819
そ の 他 (百万円)	14,381	15,126	15,331	15,727
調 整 (百万円)	△32,421	△33,875	△43,302	△45,832
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	24,598	27,864	28,956	26,247
1株当たり当期純利益 (円)	13.52	14.66	15.23	13.80

(注) 1. 1株当たり純資産は、自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第103期 (平成25年度)	第104期 (平成26年度)	第105期 (平成27年度)	第106期(当期) (平成28年度)
総 資 産 (百万円)	1,602,096	2,423,181	1,460,457	1,436,542
純 資 産 (百万円)	294,372	305,917	225,216	230,244
1株当たり純資産 (円)	154.58	160.52	118.19	120.84
営 業 収 益 (百万円)	279,417	293,975	21,848	21,214
鉄 軌 道 事 業 (百万円)	157,931	153,943	-	-
付 帯 事 業 (百万円)	121,485	140,031	-	-
当 期 純 利 益 (百万円)	14,800	13,925	17,332	14,511
1株当たり当期純利益 (円)	8.12	7.31	9.10	7.62

(注) 1. 1株当たり純資産は、自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 平成27年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社、当社の子会社4社を承継会社とする吸収分割を実施しました。これに先立ち、承継会社において承継される資産に見合う資本・負債構成とするため、当社が承継会社のうち3社に対して合計828,500百万円を貸し付け、当該3社から同額を借り入れたことにより、第104期末において総資産が増加しております。また、この吸収分割により、第105期の期首に総資産が1,368,944百万円、純資産が88,293百万円それぞれ減少しております。

6. 重要な子会社の状況（平成29年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
	百万円		
株式会社近鉄百貨店	15,000	63.0 (68.0)	百貨店業
近鉄不動産株式会社	12,090	100.0	不動産業
KNTCTホールディングス株式会社	8,041	53.5 (65.8)	旅行業
株式会社海遊館	2,000	59.5	水族館業
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	1,485	98.8	一般放送業、電気通信業
株式会社きんえい	564	5.8 (60.9)	映画館業、不動産賃貸業
近畿日本鉄道株式会社	100	100.0	鉄軌道事業
近鉄バスホールディングス株式会社	100	100.0	旅客自動車運送業
株式会社近鉄・都ホテルズ	100	100.0	ホテル業、旅館業
株式会社近鉄リテーリング	30	100.0	ストア業、飲食店業
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	千米ドル 24,785	100.0	ホテル業

- (注)1. () 内の数字は、当社子会社の持株数および当社子会社の退職給付信託拠出株式数を含めた持株比率であります。
2. 平成28年4月8日、株式会社海遊館の発行済株式の一部を追加取得したことにより、同社は当社の子会社となりました。

7. 主要な事業内容および営業所等（平成29年3月31日現在）

(1) 運輸業

会 社 名	事 業 内 容	主 要 な 営 業 所 、 施 設 等
近畿日本鉄道株式会社	鉄軌道事業	本社（大阪市天王寺区） 車両数1,915両 営業キロ程501.1キロ 駅数286駅 (注) 営業キロ程および駅数には、同社が第三種鉄道事業者である伊賀線および養老線（キロ程合計74.1キロ）を含んでおりません。
近鉄バスホールディングス株式会社	旅客自動車運送業	本社（大阪市天王寺区）

(2) 不動産業

会 社 名	事 業 内 容	主 要 な 営 業 所 、 施 設 等
近鉄不動産株式会社	不動産業	本社（大阪市天王寺区） 阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」ほか

(3) 流通業

会 社 名	事 業 内 容	主 要 な 営 業 所 、 施 設 等
株式会社近鉄百貨店	百貨店業	本社（大阪市阿倍野区） あべのハルカス近鉄本店ほか9店
株式会社近鉄リテールینگ	ストア業、飲食店業	本社（大阪市天王寺区） コンビニエンスストア（93店）、駅構内物販等 店舗（209店）、レストラン店舗（78店） サービスエリア店舗（浜名湖ほか6カ所）

(4) ホテル・レジャー業

会 社 名	事 業 内 容	主 要 な 営 業 所 、 施 設 等
KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業	本社（東京都千代田区）
株式会社海遊館	水族館業	本社（大阪市港区） 海遊館、N I F R E L（ニフレル）ほか
株式会社きんえい	映画館業、不動産賃貸業	本社（大阪市阿倍野区） あべのアポロシネマ、きんえいアポロビルほか
株式会社近鉄・都ホテルズ	ホテル業、旅館業	本社（大阪市天王寺区） シェラトン都ホテル東京、大阪マリオット都ホテルほか14ホテル 奈良 万葉若草の宿 三笠ほか
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	ホテル業	本社（米国カリフォルニア州） 都ハイブリッドホテル トーランス・カリフォルニア、都ホテルロサンゼルス

(5) その他

会 社 名	事 業 内 容	主 要 な 営 業 所 、 施 設 等
近鉄ケーブルネット ワーク株式会社	一般放送業、電気通 信業	本社（奈良県生駒市） 放送センターほか

8. 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

30,719名（前期末比1,671名増）
（注）臨時従業員を含んでおりません。

9. 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額（百万円）
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	141,323
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	60,378
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	54,215
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	46,432
株 式 会 社 り そ な 銀 行	30,090
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	27,769
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	23,867

Ⅱ 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数（平成29年3月31日現在）

5,000,000,000株

2. 発行済株式の総数（平成29年3月31日現在）

1,906,620,616株

3. 株 主 数（平成29年3月31日現在）

209,451名（前期末比2,130名増）

4. 大 株 主（平成29年3月31日現在）

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	91,626	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	76,509	4.0
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	46,652	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	36,979	1.9
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	33,248	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT－TREATY 505234	28,207	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	27,247	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	27,172	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	26,997	1.4
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	22,728	1.2

（注）持株比率は、自己株式（1,202,060株）を除いて算出しております。

Ⅲ 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 氏名、地位、担当および重要な兼職の状況（平成29年3月31日現在）

氏 名	地 位	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
小 林 哲 也	取締役会長		近畿日本鉄道株式会社取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役会長 近鉄不動産株式会社取締役会長 KNTーCTホールディングス株式会社取締役会長 関西電力株式会社取締役
吉 田 昌 功	取締役社長		近畿日本鉄道株式会社取締役 株式会社近鉄・都ホテルズ取締役会長 株式会社近鉄リテーリング取締役会長 奈良観光土地株式会社代表取締役
植 田 和 保	取締役副社長	経営戦略部担当	
山 口 昌 紀	取締役相談役		株式会社近鉄エクスプレス取締役会長 朝日放送株式会社取締役 日本パレットプール株式会社取締役
安 本 幸 泰	取締役専務執行役員	経理部担当	近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員
森 島 和 洋	取締役専務執行役員	人事部担当	
倉 橋 孝 壽	取締役専務執行役員	事業開発部、東京支社および名古屋支社担当	
白 川 正 彰	取締役常務執行役員	経営戦略部、広報部および秘書部担当	近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
米 田 昭 正	取締役常務執行役員	事業開発部および台北支社担当	
村 井 弘 幸	取締役常務執行役員	総務部および監査部担当	近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
若 井 敬	取締役常務執行役員	経理部担当	近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
和田林道宜	取 締 役		近畿日本鉄道株式会社取締役社長
赤 坂 秀 則	取 締 役		近鉄不動産株式会社取締役社長

氏 名	地 位	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
岡 本 罔 衛	取 締 役		日本生命保険相互会社取締役会長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役 ※ 東京急行電鉄株式会社監査役 ※ 株式会社ダイセル監査役 ※
小 幡 尚 孝	取 締 役		三菱ＵＦＪリース株式会社相談役 日本年金機構理事（非常勤）
荒 木 幹 夫	取 締 役		一般財団法人日本経済研究所理事長 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 ※ 日本貨物鉄道株式会社監査役 ※
上 田 豪	取 締 役		株式会社百五銀行取締役会長
三 輪 隆	監査役(常勤)		近畿日本鉄道株式会社監査役
内 藤 博 行	監査役(常勤)		近畿日本鉄道株式会社監査役
郷 田 紀 明	監 査 役		公認会計士、税理士 税理士法人朝日新和会計事務所代表社員 ムーンバット株式会社取締役 ※
前 田 雅 弘	監 査 役		京都大学大学院法学研究科教授
植 野 康 夫	監 査 役		株式会社南都銀行取締役会長 奈良商工会議所会頭

- (注) 1. 小林哲也氏、吉田昌功氏および植田和保氏は、代表取締役であります。
2. 岡本罔衛氏、小幡尚孝氏、荒木幹夫氏および上田 豪氏は、社外取締役であります。
3. 郷田紀明氏、前田雅弘氏および植野康夫氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第28条および第35条の規定により、社外取締役および社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
5. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員について、当社が上場する金融商品取引所に対し、各金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職の状況欄の※は、兼職先における社外役員であります。
7. 郷田紀明氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

8. 役員の地位の異動は、次のとおりであります。

平成28年6月17日

氏 名	新	旧
倉 橋 孝 壽	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
白 川 正 彰	取締役常務執行役員	(就 任)
米 田 昭 正	取締役常務執行役員	(就 任)
村 井 弘 幸	取締役常務執行役員	(就 任)
若 井 敬	取締役常務執行役員	(就 任)
上 田 豪	取 締 役	(就 任)
三 輪 隆	監 査 役 (常 勤)	(就 任)
内 藤 博 行	監 査 役 (常 勤)	(就 任)
植 野 康 夫	監 査 役	(就 任)

なお、同日、取締役専務執行役員小倉敏秀氏、取締役常務執行役員植田良壽氏、取締役戸川和良氏、同高松啓二氏、同前田 肇氏、監査役（常勤）松下育夫氏、同工藤和秀氏および監査役西口廣宗氏は、任期満了により退任しました。

9. 役員の担当の異動は、次のとおりであります。

平成28年6月17日

氏 名	新	旧
植 田 和 保	経営戦略部担当	経営戦略部および事業開発・グループ連携推進部担当
白 川 正 彰	秘書広報部、経営戦略部および台北支社担当	—
米 田 昭 正	事業開発・グループ連携推進部担当	—
村 井 弘 幸	総務部および監査部担当	—
若 井 敬	経理部担当	—

平成28年11月21日

氏 名	新	旧
倉 橋 孝 壽	事業開発部、東京支社および名古屋支社担当	事業開発・グループ連携推進部、東京支社および名古屋支社担当
白 川 正 彰	経営戦略部、広報部および秘書部担当	秘書広報部、経営戦略部および台北支社担当
米 田 昭 正	事業開発部および台北支社担当	事業開発・グループ連携推進部担当

2. 報酬等の総額

取締役22名 421百万円（うち、社外取締役5名 28百万円）

監査役 8名 77百万円（うち、社外監査役4名 19百万円）

（注）当期中に退任した取締役5名（うち、社外取締役1名）および監査役3名（うち、社外監査役1名）に対する報酬等が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

（1）当社と重要な兼職先との関係（平成29年3月31日現在）

当社は、岡本罔衛氏が取締役会長に就任している日本生命保険相互会社ならびに同氏が取締役に就任している株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で資金の借入れ等の取引を行っております。また、日本生命保険相互会社は当社の発行済株式総数の2.4％を、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は当社の発行済株式総数のそれぞれ1.7％、1.2％を所有する株主であります。

当社は、小幡尚孝氏が相談役に就任している三菱ＵＦＪリース株式会社との間でファインانس・リース等の取引を行っております。

当社は、荒木幹夫氏が取締役に就任している三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社である三井住友信託銀行株式会社との間で資金の借入れ等の取引を行っております。また、同行は、当社の発行済株式総数の0.7％を所有する株主であります。

当社は、上田 豪氏が取締役会長に就任している株式会社百五銀行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。また、同行は、当社の発行済株式総数の0.3％を所有する株主であります。

当社は、植野康夫氏が取締役会長に就任している株式会社南都銀行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。また、同行は、当社の発行済株式総数の0.6％を所有する株主であります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役および社外監査役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当期中における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会・監査役会における出席および発言の状況
社外取締役	岡 本 罔 衛	当期中に開催された取締役会11回のうち9回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。
	小 幡 尚 孝	当期中に開催された取締役会11回のうち9回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。
	荒 木 幹 夫	当期中に開催された取締役会11回のすべてに出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。
	上 田 豪	平成28年6月17日の取締役就任から当期末までに開催された取締役会9回のすべてに出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	郷 田 紀 明	当期中に開催された取締役会11回のすべてに、監査役会13回のすべてに出席し、公認会計士および税理士としての専門的立場から、適宜発言を行っております。
	前 田 雅 弘	当期中に開催された取締役会11回のすべてに、監査役会13回のすべてに出席し、法学者としての専門的立場から、適宜発言を行っております。
	植 野 康 夫	平成28年6月17日の監査役就任から当期末までに開催された取締役会9回のうち8回に、監査役会9回のうち8回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。

(3) 当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額

0百万円

V 会計監査人に関する事項

1. 名 称

有限責任あずさ監査法人

2. 報酬等の額

会計監査人の報酬等の額	110百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭	419百万円
その他の財産上の利益の合計額	

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の計算関係書類に関する監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についてそれぞれの報酬等の額を区分しておりませんので、会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、有限責任あずさ監査法人の当期の監査計画および報酬等の見積りについて、その監査時間および配員計画を前期の監査計画および実績と比較分析し評価するとともに、当期における当社および連結子会社等の状況等を勘案し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断し、当該報酬等について同意しました。
3. 当社の重要な子会社のうち、株式会社きんえいの計算関係書類の監査は有限責任監査法人トーマツが、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAの計算関係書類の監査はKPMG LLPがそれぞれ行っております。

3. 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対し、無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成を委託し、対価を支払っております。

4. 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

本事業報告中、百万円単位の記載金額は百万円未満を、千米ドル単位の記載金額は千米ドル未満を、千株単位の記載株式数は千株未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	298,431	流 動 負 債	648,943
現金及び預金	53,013	支払手形及び買掛金	56,497
受取手形及び売掛金	54,250	短期借入金	245,002
たな卸資産	116,116	1年以内償還社債	111,440
繰延税金資産	11,618	未払金	47,893
その他の	64,433	未払法人税等	9,778
貸倒引当金	△1,001	繰延税金負債	2
固 定 資 産	1,612,378	賞与引当金	10,831
有形固定資産	1,406,486	商品券等引換損失引当金	6,136
建物及び構築物	631,314	その他の	161,359
機械装置及び運搬具	38,039	固 定 負 債	897,804
土地	698,997	社 債	212,080
建設仮勘定	7,995	長期借入金	530,701
その他の	30,138	繰延税金負債	2,931
無形固定資産	11,819	再評価に係る繰延税金負債	84,591
投資その他の資産	194,073	旅行券等引換引当金	1,121
投資有価証券	107,544	退職給付に係る負債	9,356
長期貸付金	3,027	その他の	57,021
退職給付に係る資産	39,465	負 債 合 計	1,546,747
繰延税金資産	5,831	(純資産の部)	
再評価に係る繰延税金資産	120	株 主 資 本	242,741
その他の	39,726	資 本 金	126,476
貸倒引当金	△1,635	資 本 剰 余 金	61,475
投資評価引当金	△8	利 益 剰 余 金	55,848
繰 延 資 産	2,120	自 己 株 式	△1,059
		その他の包括利益累計額	95,790
		その他有価証券評価差額金	7,414
		繰延ヘッジ損益	382
		土地再評価差額金	91,951
		為替換算調整勘定	△3,132
		退職給付に係る調整累計額	△825
		非支配株主持分	27,651
		純 資 産 合 計	366,183
資 産 合 計	1,912,931	負 債 純 資 産 合 計	1,912,931

連結損益計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		1,204,867
営 業 費		
運輸業等営業費及び売上原価	986,128	
販売費及び一般管理費	153,910	1,140,039
営 業 利 益		64,828
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	852	
持分法による投資利益	1,948	
その他の	2,839	5,639
営 業 外 費 用		
支払利息及び社債利息	10,394	
その他の	3,383	13,778
経 常 利 益		56,689
特 別 利 益		
工事負担金等受入額	5,864	
固定資産売却益	810	
負ののれん発生益	401	
その他の	1,551	8,627
特 別 損 失		
工事負担金等圧縮額	5,825	
固定資産除却費	4,381	
減損損失	8,265	
その他の	1,857	20,330
税金等調整前当期純利益		44,986
法人税、住民税及び事業税	15,944	
法人税等調整額	1,608	17,553
当 期 純 利 益		27,433
非支配株主に帰属する当期純利益		1,186
親会社株主に帰属する当期純利益		26,247

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,274	流動負債	410,829
現金及び預金	17,127	短期借入金	291,855
未収入金	8,169	1年以内償還社債	111,440
短期貸付金	109,316	未払金	736
貯蔵品	46	未払費用	925
前払費用	152	未払法人税等	3,974
繰延税金資産	534	前受金	8
その他の当金	351	預り金	369
貸倒引当金	△423	賞与引当金	76
固定資産	1,299,147	その他の他	1,444
有形固定資産	10,836	固定負債	795,468
建物	3,750	社債	212,080
構築物	193	長期借入金	507,138
工具器具備品	1,899	繰延税金負債	75,084
土地	4,930	再評価に係る繰延税金負債	1,116
建設仮勘定	11	退職給付引当金	4
その他の他	50	その他の他	44
無形固定資産	926	負債合計	1,206,297
ソフトウェア	910	(純資産の部)	
その他の他	16	株主資本	228,172
投資その他の資産	1,287,384	資本金	126,476
投資有価証券	4,653	資本剰余金	60,223
関係会社株式	544,167	資本準備金	59,014
長期貸付金	736,693	その他資本剰余金	1,208
その他の他	2,169	利益剰余金	41,909
貸倒引当金	△298	その他利益剰余金	41,909
繰延資産	2,120	繰越利益剰余金	41,909
社債発行費	2,120	自己株式	△437
		評価・換算差額等	2,072
		その他有価証券評価差額金	622
		土地再評価差額金	1,449
		純資産合計	230,244
資産合計	1,436,542	負債純資産合計	1,436,542

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営	業 収 益		
	関係会社受取配当金	13,339	
	関係会社受入手数料	6,974	
	その他の	899	21,214
営	業 費 用		
	一般管理費	7,474	7,474
	営 業 利 益		13,740
営	業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	11,725	
	その他の	269	11,994
営	業 外 費 用		
	支払利息及び社債利息	10,000	
	その他の	985	10,986
	経 常 利 益		14,748
	税 引 前 当 期 純 利 益		14,748
	法人税、住民税及び事業税	381	
	法人税等調整額	△145	236
	当 期 純 利 益		14,511

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 土居 正 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 浩 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものであるが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 土居 正 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 浩 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、審議した結果、全員一致の意見により次のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会において定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに会社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築および運用の状況を監視および検証いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、取締役会における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、随時会計監査人から監査に関する報告を受けました。また、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会が定める「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成29年5月10日

近鉄グループホールディングス株式会社

監査役会

監査役(常勤)	三輪	隆	㊞
監査役(常勤)	内藤	博行	㊞
監査役	郷田	紀明	㊞
監査役	前田	雅弘	㊞
監査役	植野	康夫	㊞

(注) 監査役郷田紀明、同前田雅弘および同植野康夫は、社外監査役であります。

(以 上)

(メ 毛 欄)

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It features multiple sets of horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.

(メ 毛 欄)

第106期 定時株主総会

会場ご案内図

《 株主総会 会場 》

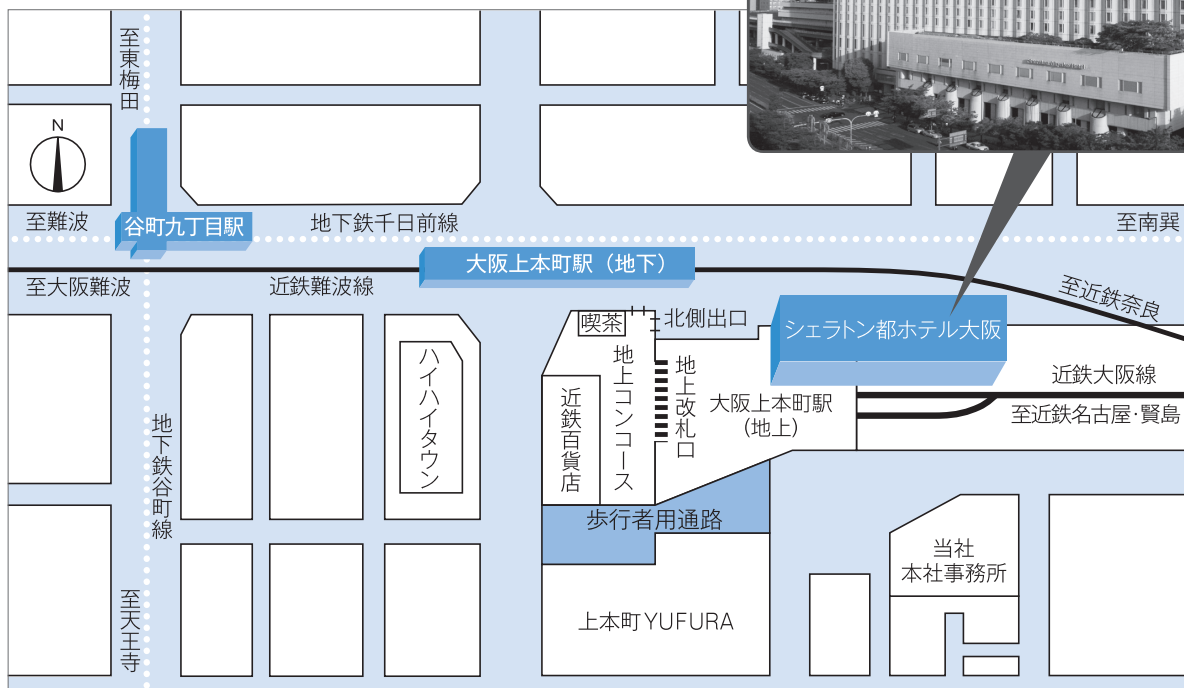
シェラトン都ホテル大阪 (4階 浪速の間)

大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

シェラトン都ホテル大阪

検索

<http://www.miyakohotels.ne.jp/osaka/>



最寄り駅からの道順

- ◎ 近鉄大阪上本町駅下車 地上コンコースの北側出口を出てすぐ
- ◎ 地下鉄谷町線、千日前線谷町九丁目駅下車 東へ徒歩約5分

◎当日は駐車場の用意はして
おりませんので、お車で
ご来場はご遠慮ください。

